

## 基本的考え方

- 就職氷河期世代の中には、就労や社会参加に向けた支援を行う上で、配慮すべき様々な事情を抱える方がおられ、生活の基盤を置く地域の実情もまた多様である。
- このため、地域の創意工夫を活かし、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューを構築し、一人でも多くの方に積極的に届けていかなければならない。
- 「就職氷河期世代支援プログラム」（「骨太方針2019」（令和元年6月21日閣議決定）においてとりまとめ）では、現状より良い処遇、そもそも働くことや社会参加を促す中で、就職氷河期世代の正規雇用者については、30万人増やすことを目指し、今後3年間を集中的に取り組むべき期間と定めている。他方、就職氷河期世代の方々はそれぞれに事情が多様であり、息長く支援していく必要がある場合も十分に想定される。
- 本行動計画の実行に必要な予算については、集中的な取組期間である3年間、安定的に確保する。特に、相談・支援機関の強化・連携や本人に対する支援策については、大幅に新設・拡充するとともに、地域における先進的・積極的な取組への支援を含め、関係者が安心して取り組めるよう、**令和元年度補正予算から、令和4年度予算までの3年間で650億円を上回る財源を確保。**
- 本行動計画においては、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ、オンラインでの相談業務やテレワークの環境整備などに取り組む。あわせて、就職氷河期世代をめぐる雇用情勢が厳しいことを踏まえ、就職氷河期世代の専門窓口の拡充など、個別の支援策の拡充を図る。

## 相談、教育訓練から就職、定着まで切れ目のない支援

- きめ細やかな伴走支援型の就職相談・定着支援体制の確立  
ハローワークに専門窓口を設置、担当者によるチーム支援の実施
- 受けやすく、即効性のあるリカレント教育の確立（出口一体型）  
（業界団体等と連携した即効性のある就職支援等）  
業界団体等による短期間での資格取得・正社員就職の支援  
観光業、自動車整備業、建設業、造船・船用工業、船員等への新規就業者の確保・育成  
農業、林業、漁業への新規就業者の確保・育成
- 求職者支援訓練  
（キャリアアップ・就職に向けたリカレント教育等）  
リカレント教育に関する大学・専修学校等の取組の支援

- 採用企業側の受入機会の増加につながる環境整備
- 特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）  
トライアル雇用助成金（一般トライアルコース）  
キャリアアップ助成金（正社員化コース）  
人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）  
就職氷河期世代の不安定就労者・無業者を対象とした募集集会の拡大  
採用選考を兼ねた社会人インターンシップの実施の推進  
セキュリティ人材のキャリアアップ等の促進  
中小企業による多様な人材の確保・活用に向けた支援  
障害者や生活困窮者向けの農林水産業に関する技能習得研修等の支援
- 民間ノウハウの活用  
民間事業者のノウハウを生かした不安定就労者の就職・定着支援

## 個々人の状況に合わせた、より丁寧な寄り添い支援

- アウトリーチの展開  
アウトリーチ等の充実による自立相談支援機関の機能強化  
本人や家族への情報のアウトリーチの更なる強化
- 地域若者サポートステーションの支援の充実
- 支援の輪の拡大  
ひきこもり地域支援センターと自立相談支援機関の連携強化
- ひきこもり当事者等によるSNS・電話等による支援の充実  
本人の生きる力の回復や自己肯定感を育むための伴走型支援・家族支援及び居場所の充実等  
ひきこもり支援に携わる人材の養成研修  
8050等の複合的な課題を抱える世帯への包括的な支援の推進、居場所を含む多様な地域活動の促進  
ポスト青年期を過ぎようとしている者への対応に関する講習開催への支援等  
地域における就労体験・就労訓練先の開拓・マッチング  
就労準備支援事業等の広域的実施による実施体制の整備促進  
農業分野等との連携強化モデル事業の実施  
技能修得期間における生活福祉資金貸付の推進  
女性向け就労支援等を行う地方自治体の取組への支援等

## その他の取組

- 一人一人につながる戦略的な広報の展開  
就職氷河期世代等に関する積極的な広報の実施
- 地方への人の流れをつくり、地方における雇用機会の創出を促す施策  
ふるさとワーキングホリデーの推進等  
戦略的な求人ツール等を活用した若者人材の移転支援
- テレワークの推進  
○ 柔軟な働き方が可能なテレワークの全国への普及促進  
○ 地方への人の流れづくりに資するテレワーク  
○ 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進
- 公務員の中途採用の促進  
国家公務員の中途採用の促進  
地方公務員の中途採用の促進
- 労役の取組  
積極的な採用促進、人材育成の充実、就労や社会参加に向けた取組を一層推進。

## プラットフォームを核とした新たな連携の推進

- 関係者で構成する全国プラットフォーム、都道府県・市町村プラットフォームの開催 ○地域就職氷河期世代支援加速化交付金を活用した先進的・積極的な取組への支援  
毎年、全国プラットフォームにおいて、取組状況のフォローアップを実施し、施策の改善・見直しにつなげる。
- ・ 個別施策の見直しに向けて、施策の効果を的確に評価することが可能となるよう、個別施策の支援先のデータの収集・整理に取り組むことにより、原則として、就職氷河期世代を支援した実績とその他の世代を支援した実績を明らかにする。
- ・ 各事業の実施に当たっては、一人一人の事情や地域の実情に即した支援メニューとしていく必要があることに鑑み、当事者をはじめとする関係者の声に耳を傾け、地域における施策の運用実態を把握しながら、不断の見直しを行いつつ、取組を進めていく。